

RILAC NEWS

No. 18

2017 / 12

公益財団法人荒川区自治総合研究所
(Research Institute for Local government by Arakawa City)

平成29年6月7日(水)、サンパール荒川にて「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(通称：幸せリーグ)」の第5回総会を開催しました。本号では、総会において報告された実務者会議の各グループによる研究成果発表の概要を中心にお届けします。

第5回 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合「幸せリーグ」総会

「幸せリーグ」とは、志を同じくする基礎自治体が相互に学び合い、高め合うことを通じて、住民が幸福を実感できる地域社会を築くことを目的に設立された、基礎自治体の連合体です。設立以来、荒川区長が会長を務めており、幸福度の研究を中心に取り組んでいる当研究所と荒川区が協働し、事務局を担っています。主な活動は、各自治体の首長が参加する総会と、実務を担当する職員による実務者会議です。年3回程度開催する実務者会議では、それぞれの自治体の関心に基つきいくつかのグループに分かれ、2年ほどかけて研究し、総会において成果発表を行っています。

◆◇ 第5回総会次第 ◇◇

1. 開会
2. 会長挨拶
3. 顧問紹介・役員紹介
4. 議案(前年度決算、役員改選)
5. 実務者会議成果報告
6. 講評
7. 閉会

「幸せリーグ」の詳細につきましては、ホームページ

(<http://rilac.or.jp/shiawase/>)

に記載しております。ご参照ください。



▲平成29年11月末日現在、全国96の自治体に参加しています。



■ 幸せリーグ会長挨拶（要約）

西川 太一郎

荒川区長・特別区長会会長



今日のご多用のなか荒川区へご参集いただき、ありがとうございます。

私が幸福度に注目したきっかけは、今ちょうど秋篠宮眞子内親王がご訪問されている、ブータン国のワンチュク前国王が「物的な豊かさよりも心の幸せが大切である」と訴えておられる場面をテレビで見たことです。私はほとんどテレビを見ないのですが、ひとつのご縁を感じます。放映の後、東京大学名誉教授でいらっしゃる月尾嘉男先生にご連絡して、面会の時間を取っていただき、お話を伺いました。月尾先生は、「住民の幸福をこれからの自治体経営の重要な要素にしなければいけない」とおっしゃいました。私は「幸せ」というものは主観的なものなので、行政が『これが幸福だ』と決めるというような僭越な

ことをしてもよいのでしょうか」と質問をぶつけました。それに対して、月尾先生は「それは全くあなたの言う通りである」と私の意見に同意してくださった後、「しかし、理念をもって自治体経営をしなくて、何が自治体の長としての資格になるんですか」と反問されました。その時に、私は、先生のご見識の深さに大変感銘を受けまして、素直に月尾先生に入門をいたしました。その後、「区長の道楽だ」とからかわれる時もありましたけれども、荒川区自治総合研究所という研究所を作り、荒川区民総幸福度に関する調査研究を行ってまいりました。

幸せリーグは、各自治体が同志的結合のもとに集っております。大勢の同志に、自治体経営に住民の幸せという目標をおいて努力しようという趣旨にご賛同いただき、本当に嬉しく存じます。

今日は実務の任に当たられている職員の皆様が発表をされます。首長の皆様や顧問の諸先生からたくさん有益なご意見を賜わることで、幸せリーグが、自治体から住民の皆様へ、平和や幸せや生きがいを提供できるような会に育っていくことを願っています。

この幸せリーグが日本一の自治体連合に育っていけるよう、お互い平らな関係で、全員野球でやっていきたいと思ひます。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

役員紹介

会 長	幹 事	幹 事	会計監事
			
西川太一郎 荒川区長	藤井信吾 取手市長	秀島敏行 佐賀市長	吉田一平 長久手市長

実務者会議成果報告（要旨）

以下では、各グループの成果報告の要旨をまとめています。なお、発表内容は研究グループの研究報告（検討結果）であり、参加自治体の公式見解ではありません。

■ グループ①：幸福度等意識調査の政策への反映

○はじめに

グループ①では、各自治体が実施する幸福度等意識調査をどのように政策に反映させているのか、その手法や仕組みを検証しました。なお、対象とする意識調査は幸福度に限定せず、広く捉えました。また、政策に反映する手法を検討する際は、自治体や地域によって抱える課題が多様化していることに留意しました。



○幸福度等調査の分析から見たこと

幸福度等調査を分析してわかったことは2つあります。一つ目は、幸福度、満足度と健康、つながりの関係性が強いことです。例えば、「住みやすさ指標」を掲げている滋賀県守山市が行った調査を例に見ます。調査では、住み心地や幸福実感の他、健康、つながりなど8つの分野についてそれぞれ5個の評価項目を設定し（計40項目）、回答してもらいました。幸福実感と40の評価項目の相関関係について、相関係数の高い順に並べたところ、上位20位までに健康分野の4項目、つながり分野の全5項目が入っていました。他の区市町が行った調査についても、同様の傾向が見てとれました。

また、グループ①のほとんどの自治体で、健康を増進させながら人とのつながりを作る取り組み、例えば、介護予防の運動などに取り組んでいることがわかりました。

○幸福実感を向上させる施策

健康実感の向上を通じて幸福実感を向上させる施策の事例をご紹介します。静岡県三島市では、「スマートウェルネスみしま～『健康都市』づくり～」を標語に、様々な事業を行っており、その一つとして、公民連携で健康づくりに取り組んでいます。具体的には、株式会社タニタと協働しまして、平成27年に「みしまタニタ健康くらぶ」を立ち上げました。クラブの会員は、1日に歩いた歩数や総消費カロリーを表示する活動量計を持っています。健康情報発信拠点である計測スポットやタニタカフェが監修したメニューを提供する店に置かれている体組成計で体の状態を計測し、パソコンやスマートフォンで体の変化をチェックすることができます。毎年行う市民意識調査でも、10点を満点とした幸福感の平均点が平成24年度調査では6.66であったのに対し、平成28年度調査では6.80となり、0.14ポイント上昇しました。

○地域特性にあった政策・施策への反映

幸福度等調査を分析してわかったことの二つ目は、地域それぞれの特性があり、幸福度等の意識調査は、その地域が抱える課題を発見するツールとして活用することができるということです。事例をいくつかご紹介します。

例えば、茨城県つくば市は、合併前の6つの町村地区、つくば研究学園都市の誕生によって整備された地区、つくばエクスプレス沿線地区があり、地区それぞれに特徴と課題があることが調査によってわかりました。各地域に寄り添いながら市政を行うため、平成29年度から、各地区に相談センターを設置し、要望への対応を行っています。また、周辺市街地振興室や学園地区市街地振興室を設置し、旧市街地の再生や中心市街地の活性化などを行っています。

また、東京都荒川区では、荒川区民総幸福度のアンケートをもとに、防災性の実感が低い人の属性を詳細に分析した結果、若い人や一人暮らしの人の実感が低いことを発見しました。それを受け老若男女が楽しみながら防災訓練を行える防災イベント「あら BOSAI」を開催し、防災に関する意識の向上や人とのつながりを醸成しています。

最後に、徳島県阿南市では、健康・福祉分野とともに、幸せにとって重要なことの順位づけでポイントが高かった安全・安心分野に関して、大阪大学大学院工学研究科と連携して小学生を対象とした防災プレミアム講座等の取り組みを行っております。これは、近い将来において発生が危惧される南海トラフ巨大地震等に備えるためであり、普段から人と人とのつながりが重要であるという意識を醸成する目的もあります。

このように幸福度等調査は、地域課題の発見ツールとして活かすことができます。発見した地域課題を改善していくことによって、住民の不安や不幸を減らし、幸福実感の向上へとつながる好循環を作り出していくことができると考えます。

○おわりに

私たち基礎自治体職員の最大のミッションは、地域住民の幸福度の最大化です。幸福度調査の政策への活用の意義として、「地域課題を明らかにするツール」「基礎自治体職員の意識改革」「自らの幸せとは何かを考えるきっかけ」「事務事業のスクラップ&ビルド」があると考えられます。

幸福度等調査は、「ビルド&ビルドからスクラップ&ビルドへ」にも活用できます。つまり、幸福度等調査には、幸福実感向上につながる関連指標を向上させる取り組みや政策を立案したり実行したりする時だけでなく、総合計画や行政評価の重要業績の指標として、取り組みや政策を評価したり改善したり廃止したりする時にも活用できます。このように PDCA サイクルの確立が大切です。

また、幸福度等調査の実施について、今後の課題としましては、「サイレント・マジョリティ」、無関心層の存在です。各市町が行った調査では約5割の方が未回答でした。特に、若い世代の回答率の低さが問題になっています。こうした課題への対応として、スマートフォンやパソコンによる回答の導入など回答方法を工夫する必要があります。

また、アンケート調査を実施するだけでなく、我々公務員が積極的に地域活動、社会貢献活動に参加し、地域住民の考え・意見を傾聴することが求められていると思います。

最後に首長の皆様へお願いです。スクラップは何倍もの労力が必要です。スクラップを実行した職員の評価をぜひお願いしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

グループ①名簿

北海道	斜里町	静岡県	三島市※
茨城県	つくば市	滋賀県	守山市
栃木県	小山市	奈良県	広陵町
東京都	荒川区	徳島県	阿南市
石川県	珠洲市	大分県	中津市

※はグループリーダー

■ グループ②：各自治体が実施した幸福度調査結果の比較分析

○はじめに

本テーマに取り組んだ目的ですが、各種幸福度に関する調査について、調査結果を比較したり、分野ごとに詳細な分析を行ったりすることを通じて、幸福度調査の共通点を見出したり、幸福度向上に向けた政策立案の根拠となる視点を提供したりすることです。

○分析の進め方

幸福度調査の比較分析の進め方ですが、以下の表に掲載の18の調査を分析の対象としました。



向などを洗い出し、属性ごとに幸福度の傾向や、どの分野が幸福度と相関が高い分野なのか、またどの分野が不幸や不満を感じる分野なのかなどについて、それぞれの調査の間で共通点を大まかに整理しました。

○分析結果

まず、幸福度と属性との関係についてです。幸福度が高い属性としましては、対象とした多くの調査において、「性別」については女性、「職業」については専業主婦（夫）、学生、会社役員、「配偶者」や「子ども」については有り、「収入」については高い、

そして「幸福の判断基準」として自分の理想と比較する、が挙げられることがわかりました。一方、幸福度が低い属性としましては、「性別」については男性、「職業」については非正規社員、失業者、「配偶者」や「子ども」については無し（一人暮らし）、「収入」については低い、そして「幸福の判断基準」として他人と比較する、が挙げられることがわかりました。このように幸福度が高い人と低い人では対照的な結果となりました。

次に、幸福度が高い傾向にある人の特徴と

グループ 2 進め方

種別	調査主体	調査名
幸福度調査	行政	荒川区 荒川区民総幸福度（GAH）に関する区民アンケート
		安城市 市民幸福度に関する市民アンケート調査
		門真市 市民の幸福感に関するアンケート調査
		京丹後市 市民幸せ度アンケート調査
		佐賀市 佐賀市民の幸福に関する意識調査
		長久手市 ながくて幸せ実感アンケート
		内閣府 国民選好度調査
		福岡県 県民意識調査
	大学	愛媛大学 主観的幸福度の調査
		大阪大学 暮らしと社会に関するアンケート
意識調査	民間	第一生命 どんな人が幸せなのかー幸福に対する価値観との関連からー※
		博報堂 地域しあわせ風土調査
		みずほ総研 「幸福度」は地域政策の検討に役立つのか※
		秋田市 秋田市しあわせづくり市民意識調査Ⅲ
		荒川区 平成28年度荒川区政世論調査
		一宮市 第7次一宮市総合計画に係る市民アンケート
		佐賀市 平成28年度佐賀市民意向調査
		福岡県 平成28年度県民意識調査結果

※幸福度調査に基づくレポート

平成29年6月7日

3

「幸せリーグ」第5回総会

例えば、内閣府が実施した国民生活選好度調査や、荒川区が実施した荒川区民総幸福度に関する区民アンケートといった国や地方自治体が実施した調査の他、愛媛大学や大阪大学などの研究機関、さらには第一生命や博報堂などの民間企業などが行った調査も分析の対象に含めました。また、幸福度調査だけでなく、各自治体で行っている意識調査についても分析の対象としました。そしてこれらの調査結果から、幸福に結びつく要因を探るべく、調査項目や回答者の属性、調査結果の傾

しまして、人とのつながりが強い、健康である、生活にゆとりがある、悩みや心配事が少ない、社会貢献している、ワークライフバランスが充実している、などが挙げられることがわかりました。

最後に、幸福にとって重要だと思ふ施策分野について年代別に整理した結果、下の図に示すように、健康、子育て・教育、産業、文化、環境、安全・安心、協働の分野において、大まかではありますが、傾向の違いが見られました。

グループ
2

整理結果

③幸福にとって重要だと思ふ施策分野(年代別)

	健康	子育て・教育	産業	文化	環境	安全・安心	協働
20代							
30代		高	高				
40代							
50代						高	
60代	高						
70代以上							

秋田市では「冬季の除雪」、「産業」(特に雇用対策)が、佐賀市では「河川環境の適切な管理」の重要性が高いという地域特性が見られた。

平成29年6月7日

6

「幸せリーグ」第5回総会

まず、健康については、年代が上がるにつれて重要度も高くなっています。一方、子育て・教育については、20代、30代といった若い世代において重要度が高くなっています。そして産業は、現役世代を中心に重要度が高くなっています。また、安全・安心は、すべての年代において重要度が高い傾向にあることがわかりました。

また、これらの分析を行う中で地域差も見られました。秋田市では、行政に力を入れて欲しい施策として、冬季の除雪が全年代で最も高く、また産業分野、特に雇用対策について、健康や子育て・教育といった分野よりも要望が高いという地域特性が見られました。

また、佐賀市では、低平地であり水害に弱い土地柄であることから、河川環境の適切な管理の重要性が高いという地域特性が見られました。

〇おわりに

最後にまとめとしまして、本グループの議論で得られた成果と課題について示したいと思います。秋田市や佐賀市など、幸福にとって重要だと思ふ施策分野に地域特性が見られる事例もありましたが、分析の結果、大まか

ではありますが、対象とした各調査の共通項を見出すことができました。

ここから、今後、各自治体が幸福度調査を実施した場合に、その結果が他の自治体と共通するものなのか、それともその地域の地域特性なのかを判断することができると言えます。

また、グループの議論の中で、幸福度調査の結果を施策立案につなげていくことや、幸福度を用いて行政をどのように評価す

べきかについては、どの自治体においても共通の課題であることが再認識されました。これらの課題については、幸せリーグで研究が進むことを期待したいと思います。ご清聴ありがとうございました。

グループ②名簿

北海道	斜里町	愛知県	一宮市
秋田県	秋田市	愛知県	安城市※
千葉県	松戸市	滋賀県	草津市
東京都	荒川区	佐賀県	佐賀市

※はグループリーダー

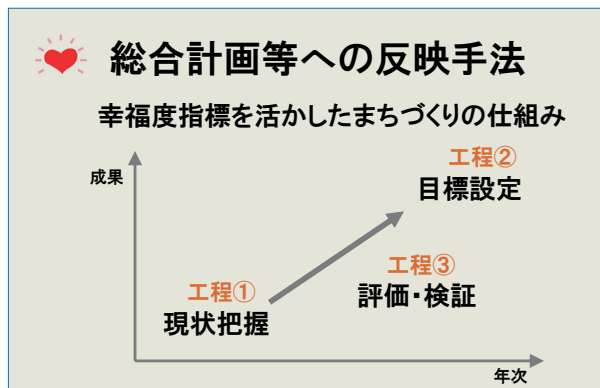
■ グループ③：行政評価や総合計画等への幸福度指標の反映

○はじめに

グループ③では、自治体の総合計画に幸福度指標を反映させ、幸福度と施策を連動させることで、より具体的かつ計画的な幸福度向上に向けた取り組みを行うことができるのではと考え、このテーマに取り組みました。

○幸福度指標を活かしたまちづくりの仕組み

はじめに、幸福度指標を活かしたまちづくりの仕組みについて、図のように整理しました。



まず、工程①の「現状把握」では、現在の住民の幸福度や幸福度につながる要因を把握します。それから工程②の「目標設定」で、現状にもとづき目標や取り組みを決定します。その後工程③の「評価・検証」でその取り組みを評価していきます。こうした一連の仕組みを担保するために、総合計画に位置づけていくことが必要になります。しかし、これまでの総合計画の指標というものは、主に事業（取り組み）の達成指標（例えば〇〇事業の参加者数）であったり、活動指標（例えば〇〇講座の実施回数）であったりが中心でした。



幸福度指標は、ご存じのとおり主観指標です。この個人の幸福実感をどのようにまちづくりに活かしていくのか、それは自治体ごとの目指す方向や姿によって異なります。

○幸福度の総合計画への位置づけ方法

自治体の総合計画に幸福度がどのように位置づけられているか、整理を行いました。結果、いくつかのパターンが見出されました。

パターン１は、基本構想のみに記述するという方法です。これは取り組みを限定せずに、普遍的な理念として宣言するものです。パターン２は、基本構想に記述することに加え、基本施策の重点プロジェクトとして扱うという方法です。幸福度の向上に際して注力する分野を特定することで取り組みやすいという効果があります。それからパターン２ダッシュとして、基本構想での記述のほかに、幸福度に特化した計画やプランを別途立てるという方法です。総合計画に縛られすぎることなく、柔軟に取り組みやすいという効果があります。パターン３は、基本構想での記述のほかに、基本施策の各分野の中の施策内で記述する方法です。これにより各課が管理す

る施策事業に幸福の概念が組み込まれて、職員の意識の向上という効果が見込まれます。

これらのパターンのどれが一番良いということではないのですが、各自治体が幸福度向上に向けてどのようなまちづくりを進めるのか、何をを目指すのかということを、十分議論することが大切であると考えます。

○幸福度指標による評価にあたっての留意点

幸福度は、客観的な数値だけでは測れない、施策の進捗を確認できるものですが、それを評価する際には留意する点がいくつかあります。まず一つ目の留意点としては、施策の分野によって幸福度への寄与の程度が異なるということです。直接的に幸福度に影響する取り組みとそうでないものがあります。それに対する対応としては、評価の対象とする分野を絞りこむこと、分野ごとの性質を踏まえた指標を設定して、数値の変動量だけで一律に成果を議論しないということが大事になります。長期的に見ていくということが大事になると考えます。それから二つ目の留意点としては、幸福度は外部要因に影響されやすいということです。外部要因、例えば、災害が起きたり、大型施設が新たにできたりといったことが考えられます。それへの対応としては、施策を取り巻く要因を踏まえて評価を行うということが重要になると思います。

最後に、評価手法について、グループから提案をさせていただきます。まず、相対評価の必要性です。主観的な指標が多い幸福度指標は地域の実情に合わせて独自に指標を設定していることが多く、絶対評価になりがちです。適切な目標設定や評価をする上で、他自治体の幸福度を確認したり比較したりすることも有意義であると考えます。そこで、全国で共通項目となり得る幸福度指標を検討し、

幸福度調査の設問案としてまとめました。

提案の第二は、クロス集計や分析の必要性です。こうした分析をすることによって、注力する分野や対象、施策の改善点が明らかになると考えられます。例えば、愛知県長久手市の幸福度調査では、まちや人とつながる人は幸福感が高いという結果が出ました。そこで長久手市では、市民に地域参加を促し、人と人がつながり、支え合う仕組みづくりを、市民とともに考え、進めている最中です。

○おわりに

私たち自治体の職員の目標は、住民の福祉の向上です。住みよい町の実現にあたって、住民の幸せを重視し、調べていくということがとても大事であると考えます。全国の自治体で幸福度向上を目指したまちづくりが進んでいくことを期待したいと思います。以上で発表を終わります。ありがとうございました。

グループ③名簿

北海道	北見市	埼玉県	吉川市
北海道	斜里町※	千葉県	松戸市
北海道	弟子屈町	東京都	荒川区
福島県	福島市	新潟県	妙高市
栃木県	鹿沼市	富山県	南砺市
栃木県	下野市	愛知県	長久手市
群馬県	桐生市	三重県	亀山市

※はグループリーダー

■ グループ④：地方創生に関する総合戦略の策定における幸福度指標の活用と、計画策定後の実践

○はじめに

グループ④では、幸福度指標をどうしたら総合戦略に活用できるのだろうかというところから議論を始めました。当初、幸福度指標を総合戦略の策定に活用したり、今後、PDCA サイクルで総合戦略の見直しをする際に活用したりすることを検討しましたが、グループ内のほとんどの自治体は平成 27 年 10 月までに総合戦略の策定を終えておりました。また、総合戦略と幸福度指標の関連を見ると、幸福度指標に類似した指標（例えば、子育て世代の満足度）を設定している自治体はありましたが、実際に幸福度指標を設定している自治体は数少ない状況でした。

このような状況を踏まえて、幸福度指標と地方版総合戦略とをどのように結びつけるかについて、グループ内で相当時間をかけて議論をしました。

○指標の抽出

幸福度指標は、健康や生活のゆとりなどの、個人の実感を測定するものが多いのですが、KPI（Key Performance Indicator）は事業の成果、達成度を測定する客観的なものです。私たちのグループでは、KPI を地域の幸福度を測るための指標ととらえました。

既に策定された各自治体の総合戦略を見ると、若い世代に定住してもらうことが重要と考えている自治体が多く、今後、出身者の U ターン施策に積極的に取り組んでいく傾向が見られました。若い世代の定住や、出身者の U ターンにつなげるには、子どもの頃から地域に愛着を持ってもらい、進学や就職などでいったん転出して再びふるさとに戻りたいと思う郷土愛を醸成することが必要であると

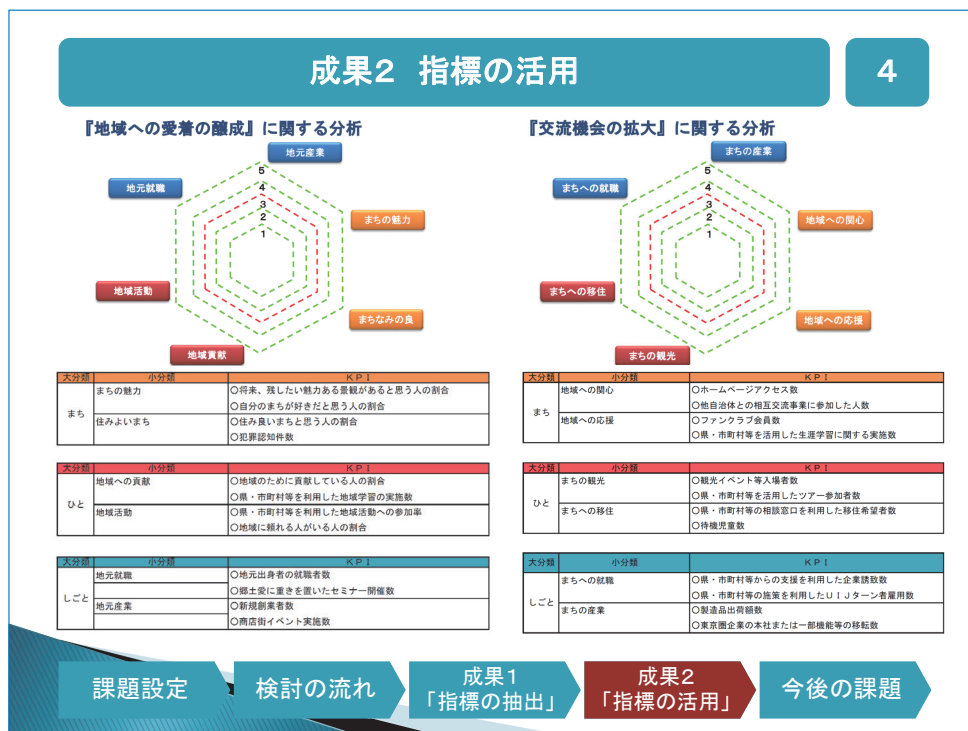


考えました。そして地域の良さを実感するためにも様々な交流機会を創出することが重要であると考えました。そこで KPI に関しても、「地域への愛着の醸成」と「交流機会の拡大」を測定できるものにしようということになりました。

○指標の活用

指標の活用にあたっては、様々な意見が出ました。例えば、「毎年度の進捗度合が見えるようなものが良いだろう」や「自治体の強い部分あるいは弱い部分がわかるものが良いのではないか」といった意見です。また、皆さん、自治体の職員だからでしょうか、「他の自治体との比較ができる指標は参考になるのではないか」という意見がありました。また、「住民にとってわかりやすいものが良いだろう」という意見もありました。これらの意見を集約し、次の頁の図に示すようなレーダーチャートを作りました。

先ほど申し上げましたように、地方創生を定住化の観点から実現させるために「地域への愛着の醸成」と「交流機会の拡大」の 2 つのレーダーチャートを作成しました。なお、「地域への愛着の醸成」は住民向けの内向きの指標として、「交流機会の拡大」は住民以外



向けの外向きの指標として位置付けました。

チャートでは、目標の達成率を1から5までの数字で評価します。3が標準です。大分類については総合戦略のキーワードであります「まち」「ひと」「仕事」で区分しました。小分類については各自治体の総合戦略で掲げている指標に基づいて設定をしました。具体的な評価内容となるKPIについては内閣府が地方創生に関わる特徴的な取り組み事例を取りまとめおりました、それに基づいて設定しました。各自治体で規模や実態が異なりますので、小分類は共通項目としておりますが、KPIについては各自治体で項目を設定するのが妥当であると考えました。

○おわりに

最後に感想を述べますと、新たな取り組みである総合戦略への幸福度指標の活用を考えるのはたいへん難しかったです。議論を重ねる中で、「地域への愛着の醸成」と「交流機会の拡大」に焦点を絞り、KPIのチャート案を作成できたことは一定の成果であるとグループ内で評価しています。

しかし、多くの課題も残っていると反省もします。例えば、小分類とKPI項目の整理については、議論が足りなかったと思います。特に自治体間比較に関しては、今回提案した指標で可能なのかは実際に検証してみないとわからないと思います。私たちのグループの研究はここまでですが、全国の自治体が取り組んでいる地方版総合戦略において、幸福度指標を活用するには、ローカルレベルの研究が必要ではないかと考えております。ご清聴ありがとうございました。

グループ④名簿

岩手県	北上市	富山県	射水市
宮城県	女川町	山梨県	南アルプス市
秋田県	藤里町	山梨県	北杜市
福島県	桑折町	岐阜県	大垣市※
福島県	石川町	島根県	邑南町
茨城県	取手市	島根県	海士町
茨城県	阿見町	佐賀県	多久市
東京都	荒川区		

※はグループリーダー

■ グループ⑤：地域間連携の在り方や実践

○はじめに

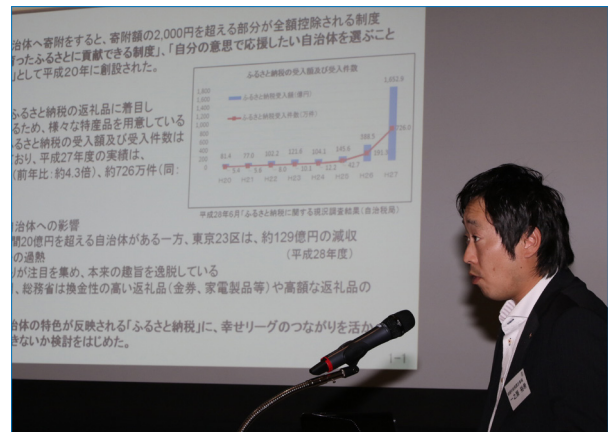
グループ⑤では、ふるさと納税と地域おこし協力隊による地域間連携の在り方について考えました。私たちは、他の市町村を出し抜くとかそういった観点ではなく、腹を割って地域間連携について議論しました。

○ふるさと納税の返礼品

ふるさと納税につきましては、寄付金額、寄付件数ともに毎年、強烈な右肩上がりです。27年度については1,653億円に達しております。一方、問題も多くなってきて、皆様ご承知のとおり、平成29年4月1日付で総務省から、返礼率は3割までに抑えるようにという通知が出ました。通知に強制力はありませんが、各自治体で様々な検討を始めております。また、東京都を始めとする大都市部での税収の減少、返礼品の競争の過熱化などが起きています。

ふるさと納税の返礼品に関しては、私たちのグループ内でも、交流都市である、千葉県いすみ市と群馬県長野原町が連携をしております。また、そば打ち、釣り、筆づくりなど体験型の返礼品を用意する市町村もあり、様々な取り組みがされております。

同時に課題もあります。例えば、インターネットを使ったポータルサイトの普及によって、寄付件数、金額ともに膨大な数に膨れあがったことによって、様々な問題が発生しております。具体的には、ワンストップ特例申請書の処理など事務量の増加、また昨年度から始まったマイナンバーの記載とそれに伴う事務の煩雑化です。こうした課題については多くの自治体で共通するものでした。



これらの現状分析や課題抽出を受けて、ふるさと納税のそもそもの趣旨を考え直しました。私たちは、ふるさと納税は、自分たちのまちの応援者をつくる取り組みと考えます。返礼品自体は確かにモノではありますが、モノの背景にある「まち」や「ひと」が伝わるストーリー性のあるPRが重要ではないでしょうか。例えば、連携の一例として、下図のように幸せリーグ加入自治体の紹介パンフレットを作成して、そこに一自治体一品程度ですが、それぞれの自治体の歴史や伝統、風土などが伝わる返礼品を紹介してはどうかと考えました。



また、幸せリーグでふるさと納税サイトを立ち上げ、リーグ加入自治体がまちの取り組みを紹介したり、現在、総務省でも進めてい

るクラウドファンディングを活用して、自治体が実施する事業の応援をしてもらうなど、返礼品をもらうだけではない、応援したい自治体の力になれるような「入り口」を多く設けてみてはどうか、という意見も出ました。

○地域おこし協力隊制度

地域おこし協力隊制度についても、地域間の連携ができないか、議論いたしました。こちらの制度も、毎年隊員数や受け入れ自治体数が右肩上がりが増えていきます。

しかし、拡大の一方で「田舎の不便さには耐えられない」「田舎独特の習慣についていけない」「地域にとけこめない」といった理由から、赴任当初、志を持って来られた方がほとんどかと思いますが、早期に辞めてしまう隊員もおります。

そうした状況を踏まえ、私たちのグループでは、グループ構成自治体の地域おこし協力隊員の本音を聞くべく、匿名のアンケートを実施し13自治体の61名から回答を得ました。例えば、隊員に応募した理由については「自分の能力、経験を活かせると思ったから（14.6%）」「地域の活性化に役に立ちたかったから（13.7%）」「活動内容がおもしろそうだったから（13.3%）」と、どれも同じくらいの割合でした。また、隊員としてどのような活動に取り組んでいるかについては「地域行事やイベント等コミュニティ活動の応援」が最も多く21.0%、次いで「地域メディア、インターネットなどを使った情報発信」が16.2%、「地域ブランドや地場商品の開発・販売・プロモーション」が12.2%でした。以上から、地域おこし協力隊員は、積極的・自発的に活動して、地域おこしに直結するような取り組みに従事している様子が窺えます。

また、地域おこし協力隊員は、自治体の内

外を問わず、協力隊員同士の横のつながりが強く、ブログやSNSを通じて、様々な自治体にいる隊員同士で情報共有を図っています。

一方、協力隊員制度を担当する自治体職員同士の連携は、果たして十分でしょうか。隊員のニーズを一つの起点として、担当職員同士の学び合いの場が必要ではないか、という点が議論の俎上に上りました。協力隊員は、経験を積むごとに年々必要な対応が異なっていくます。担当職員はそのことを理解すべきであり、そのためにも他自治体の事例を学ぶ、横の連携が必要不可欠だと考えました。

最後に国への要望です。協力隊制度の財源は100%特別交付税措置であり、交付税が無くなるか減るかすれば、協力隊が存在しなくなる可能性が高いと思われます。地域おこし協力隊員は、その地域を熟知している人とは限りません。別の都市で生活していたからこそ、見える視点があると思います。制度をより良く修正しながら、メリットである若者の定住や町村おこしの大きな戦力として協力隊制度が今後も継続・拡大することを要望していきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

グループ⑤名簿

北海道	遠軽町	千葉県	館山市
北海道	広尾町	千葉県	いすみ市
北海道	鶴居村	東京都	荒川区
北海道	白糠町	神奈川県	松田町
岩手県	釜石市	富山県	高岡市
岩手県	西和賀町※	福井県	越前町
山形県	真室川町	長野県	麻績村
山形県	鮭川村	三重県	亀山市
福島県	小野町	兵庫県	加西市
茨城県	潮来市	和歌山県	みなべ町
群馬県	長野原町	広島県	熊野町

※はグループリーダー

■ グループ⑥：少子高齢化対策、雇用対策等

○はじめに

グループ⑥の目的は二つあり、第一は、少子高齢化・雇用対策等を中心とした具体的実施事業の情報共有と意見交換をすることです。もう一つは、各種指標、例えば合計特殊出生率など様々な指標がありますが、そうした指標に基づいて自治体を類型化し、そのまとまりごとに実施事業の特色を検証することです。

これまで実務者会議を6回開催しましたが、平成27・28年度は、地方創生の動きが本格化した時期と重なっております。そのため、議論は、地方創生関連の交付金を活用した事業の情報整理や意見交換が中心となりました。

○グループ内調査の実施

情報交換・意見交換の手段として、グループ内の自治体の調査を行いました。調査票の作成にあたっては、各自治体が実施する「少子高齢化対策」や「雇用対策」の事業のうち、地方版総合戦略に位置付けられた事業を中心に聞きました。調査票には、KPIの欄を設けるなど、他の自治体の参考になるように留意しました。調査結果は全96頁の資料としてまとめました。

○自治体情報の整理と類型化（1）

指標に基づく類型化について、検討のプロセスを述べます。まず、類型化に必要な情報、例えば、人口や予算規模といった様々な基本情報、合計特殊出生率などの人口動態、就業者総数など従業者に関する情報を、主に総務省統計局のホームページから収集しました。次に「人口」と「自市区町村で従事する就業者の割合（以下、自市区町村従業者割合と略



記)」という二軸をもとにグループ分けを行いました。その結果、いくつかの類型に分けることが出来たのですが、そこには課題もありました。例えば、町村すべてが同じ類型に入ったり、明らかに特徴の異なる自治体が同じ類型に含まれたりしたことです。この結果を見て、グループ分けを見直すことになり、様々な指標を用いて再編を試みたのですが、なかなかうまくできませんでした。

しかし、試行の中で興味深い結果も出ました。例えば、グラフの縦軸を自市区町村従業者割合、横軸を合計特殊出生率としたグラフです。各自治体の数値を散布図で示すと、若干の例外はありましたが、比例関係が見られました。この傾向が正しければ、まさに仕事と人が溶け込みあい、好循環が確立されることを意味しているのではないのでしょうか。

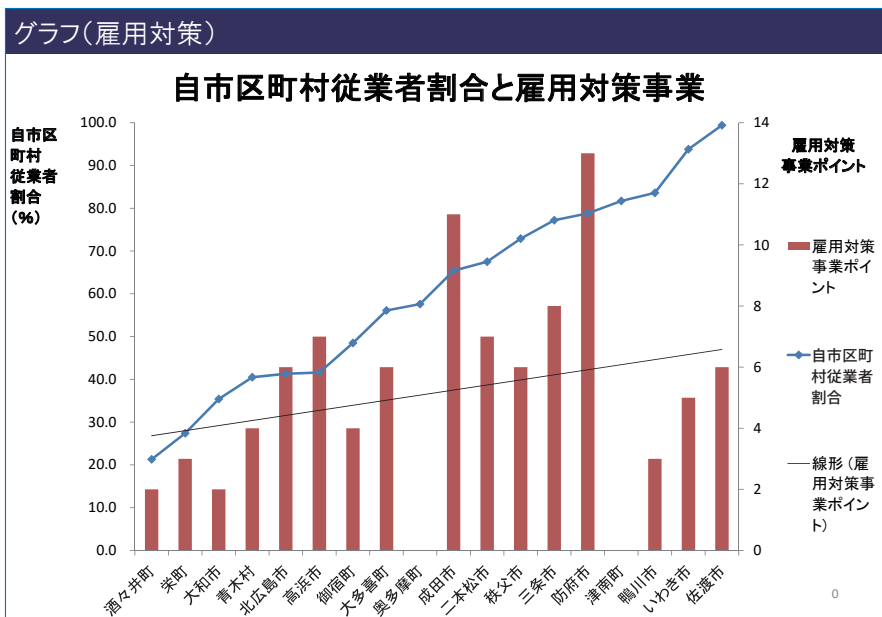
○自治体情報の整理と類型化（2）

改めて行った類型化では、調査票で得られた情報をもとに、事業を「少子化対策」「高齢化対策」「雇用対策」「その他」に分類し、それぞれの事業の実施状況について自治体ごとにポイントを算出し、一覧表を作成しました。事業ポイントは、その値が大きいほど、地方版総合戦略に位置付けた関連の事業を多く実施していることを意味しています。

○事業ポイントと指標の関係

その後、事業ごとに、各自治体の事業ポイントと事業に関連の深い指標の数値を示すグラフを作成しました。

例えば、下のグラフは、雇用対策事業に関するものです。自市区町村従業員割合と雇用対策事業の関係を示しています。



青い線は自市区町村従業員割合を、赤い棒は雇用対策事業ポイントを、黒い線は雇用対策事業ポイントの近似直線を示しています。自治体名は、自市区町村従業員割合が低い順から高い順になるように並べています。

グラフから、自市区町村従業員割合が高い自治体ほど、雇用対策事業を多く実施している様子が窺えます。もちろんサンプルとなる自治体数が少ないことから、はっきりと傾向がでていたとは言い難く、また、どうしてそうなるのか、その理由の分析はできておりません。また、グラフの右側の4市町（津南町、鴨川市、いわき市、佐渡市）に関しては、自市区町村従業員割合が8割を超えているにもかかわらず、雇用対策事業ポイントは相対的に低いことがわかります。つまり、ほとんどの住民が自分のまちで働いている自治体については、総合戦略に位置付けての雇用対策を

それほど行っていないことがわかります。

同様の分析で、少子化対策に関しては、合計特殊出生率が高いと少子化対策事業が少なく、高齢化対策に関しては、老年人口割合が高いと高齢化対策事業が少ないという傾向が見られることがわかりました。

○おわりに

実務者会議にはいくつかの成果がありました。第一は、多様な特性を持つ自治体が集まり、職員間で交流が図られたことです。第二は、地方創生に関する情報交換を行うことができたということです。第三は、当初の目的とは少し異なるかたちにはなりましたが、グラフ化をすることによって、

各自治体の強み・弱みや各自治体が地方創生に向けて努力していることがわかったことです。ご清聴ありがとうございました。

グループ⑥名簿

北海道	釧路市	千葉県	大多喜町
北海道	北広島市	千葉県	御宿町
北海道	和寒町	東京都	奥多摩町
福島県	いわき市	神奈川県	大和市
福島県	二本松市	新潟県	三条市
埼玉県	秩父市	新潟県	佐渡市
千葉県	成田市	新潟県	津南町
千葉県	鴨川市	長野県	青木村
千葉県	酒々井町	愛知県	高浜市
千葉県	栄町	山口県	防府市※

※はグループリーダー

顧問による講評（要旨）

成果報告について、幸せリーグ顧問である
広井良典氏、坂田一郎氏、神野直彦氏から講
評をいただきました。

○広井良典氏

（京都大学こころの未来研究センター教授）



それぞれの発表を非常に印象深く伺いました。発表を伺って、幸福度に関する政策がい
わば第二段階に入ってきていると思いました。
幸福に関する政策を進めていこうという
理念の提唱が第一段階だったとすると、第二
段階ではより具体的な政策展開に結びつくか
たちで動こうとしています。例えば、発表で
は、幸福度に関連した調査の深掘り、個別の
施策へのフィードバック、また地方創生や人
口減少といったテーマ、地域間比較さらには
地域間連携について触れられましたが、こう
したことから次の段階に移行していると感じ
ました。

幸福度に関してローカルな自治体が主導的
に進めているという点が、国際的に見た場合
の日本の特徴ではないかと思います。ブータ
ンが提唱する GNH も、OECD が報告書を出
している地域幸福度指標も、国や国際機関が
指標を作り、それを地域にあてはめて地域間
比較をするものです。日本の場合、ローカル
な自治体が独自の指標を作ったり、関連の政
策を主導的に行ったりしています。国際的に

見ても、非常に誇れるものだと思います。

そういう意味で今日の発表は、このテーマ
の最先端と言えます。どれも未開拓のテーマ
ですので、どの自治体も試行錯誤の中で進め
ていると思われます。さらに研究を深めてい
くのと同時に、何らかのかたちで積極的に公
表・発信していくことも重要になってくるの
ではないでしょうか。

○坂田一郎氏

（東京大学政策ビジョン研究センター教授、
東京大学工学系研究科教授）



本日の発表を聞いて、幸せリーグが大きな
前進を遂げていると感じました。

幸福度指標の活用については、行政機関に
よる施策はどうしてもインプット重視型、つ
まり何々をどれくらい実施したということに
なりがちなのですが、幸福度指標を導入する
ことによってアウトプットからの評価も行え
ることが大きなポイントだと思います。アウ
トプットの評価は、定量的な指標だけではで
きない部分があり、やはり主観的な指標も活
用することが非常に重要だと思います。

発表では、属性ごとの分析やクロス集計な
どを試みていましたが、経営学の中のサービ
スマーケティングのアプローチに近いと思い
ました。行政もサービスですので、どのサー
ビスがこういった層に評価されているのか、

どのようなサービスがどういった層に求められているのか知ることは大切だと思います。

分析手法について一言申し上げると、例えば、ある施策を評価する人はこういう施策も評価しているといった施策群のグループ化や、逆に施策群全体としての感じ方が似ている住民の方をグループ化するといった多角的なアプローチも考えられます。また、サイレント・マジョリティといった、アンケートには答えないけれど twitter などソーシャルメディア上では様々な発信をしている人もいます。私もソーシャルメディアの情報を分析しており、そうした情報を活用することで地域の様子も見えてくると思います。

公的指標の活用について、総合計画や総合戦略の話がありましたが、我々が考えないといけないのは、リソースの制約かと思います。自治体の予算には限りがあるわけで、施策の中身や幅をどうするか、どこに重点的に投資するかの方を考えていく必要があるかと思います。地域とか年齢層といった属性で差異が見えている指標については、重点化の方向性を考える上で参考になると思います。

施策については、参加、交流、対流、横の連携というお話が印象的でした。国土交通省の国土計画では、「知的対流」という言葉がキーワードにあがっていますが、都市と地方の知的交流は、地域の幸福度だけでなく経済的活動の面でも重要だと思います。

○神野直彦氏

(日本社会事業大学学長、東京大学名誉教授)

幸せリーグも第5回の総会を迎えたことで、広井先生がおっしゃるように一次的なステップから二次的なステップへ、私の言葉で表現すれば、絵に描いた段階から、操作像つまり実際に動かしてやってみる段階になり、より一層使命が増したのではないかと思います。こうした努力を重ねてこられました皆様



方に深く敬意を表します。

人間の歴史が方向性を失って混乱している今、幸せリーグは人間の歴史的な意味で重要になってきたと思います。混乱の原因は誰もがわかっているはずですが、人と人との結びつき、特に地域社会における絆が弱くなり、世界に不安感があふれているからです。そして世界には憎しみと暴力があふれ始めています。例えば、国境を越える難民・移民などによって、伝統的なコミュニティが壊されてしまうかもしれないという不安感から、暴力的な手段を使ってでもコミュニティを守ろうとする動きもあります。また、他者への関心が失われると、私たちの命を育んでくれる環境への関心も無くなり、環境が破壊されると幸せが破壊されるのです。

日本を考えても世界を考えても、今、非常にまずい状況になっています。そうした時に何が必要かと言いますと、人間の歴史をもう一度、人間のあたたかい手と手を取りあった結びつきの上に築いていくことです。

混乱の時代には、物事の本質を見つめて、その本質を見失わないことが重要です。そもそも地方自治体の任務、そして使命は、地域住民や地域社会の悲しみを幸せに変えることです。当たり前の根源的な事実を忘れないことが重要なのではないのでしょうか。

日本の地方から始まり世界へつなげていく、幸せリーグを第二ステップとして、ますます発展させていく、こうした使命が今ほど求められている時期はないと思います。

自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト 最終レポート 「自然体験の有効性と荒川区における取り組みの現状」を発行しました

次代を担う子どもたちの健やかな成長は、私たち大人の責務であり、希望でもあります。また、子どもたちの健全な成長は、住民の幸福実感の向上にも大きな影響があると思われます。しかしながら、少子化、都市化、情報化の流れの中で、子どもたちの生活環境や社会環境は大きく変化しており、地域の大人との交流や自然とのふれあいが減っていると言われています。

自治総合研究所では、平成 27 年度から自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクトを立ち上げ、平成 28 年 3 月に中間レポートをまとめました。その中では、荒川区が実施してきた自然体験関連の事業を体系的に整理したうえで、区内で自然体験に関わっている人たちへのインタビューやアンケート調査を行い、自然体験が子どもの「生きる力」を育むことを検証しています。

今回は、中間レポートの内容を含め、本研究プロジェクトの概要をお伝えします。

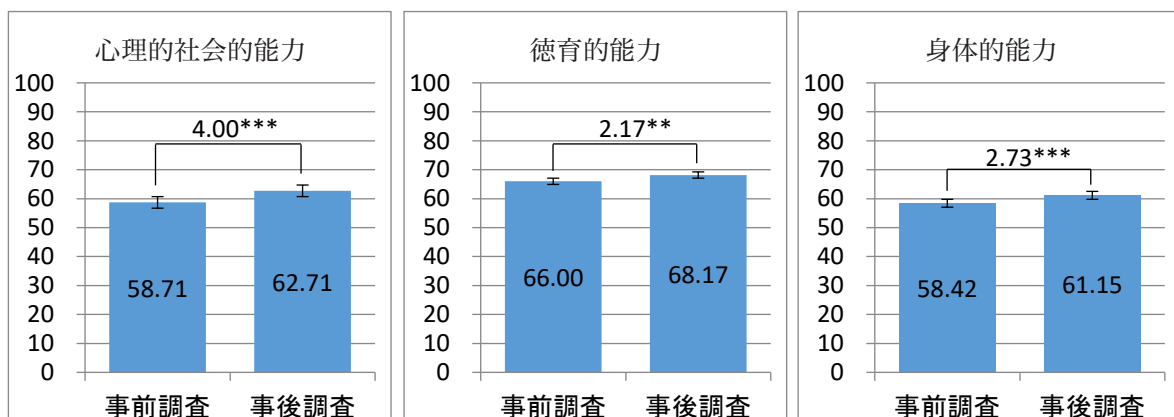
●自然体験は子どもの健全な成長に有効か

一般的に、自然体験は子どもの健全育成に効果があると言われています。自然体験の有効性は、先行研究で、子どもの感性、認知、価値観に影響を及ぼす、あるいは、子どもの健康の維持、身体機能の向上、ストレスや注意欠陥症状の緩和などに有効である、などの報告があります。そこで都市部にある荒川区の場合、どのような変化、成長が表れるのかを調査してみました。

国立青少年教育振興機構が設定した子どもの「生きる力」を測るための調査項目（IKR 指標）を用い、自然体験事業に参加した前と後で、子どもの「生きる力」に変化があるかを検証しました。

その結果、図表 1 のように「心理的社会的能力」「徳育的能力」「身体的能力」の 3 指標すべてにおいて、自然体験の前後で統計的に有意な上昇が見られ、自然体験が子どもの「生きる力」を育むことがデータ上からも明らか

図表 1：自然体験の前後における「生きる力」(IKR 指標で測った 3 つの能力) の変化



※ 図中央上部の数値は事前調査と事後調査の差を、差の数値の横の記号は、両者が統計的に有意な差であるかの検証結果を示す (** p < .01, *** p < .001)。また、縦棒上部の I 字型の線は標準誤差を示す。

※ 調査対象は荒川区立小学校に通う小学校 5 年生 341 名 (有効回答 255 名)。

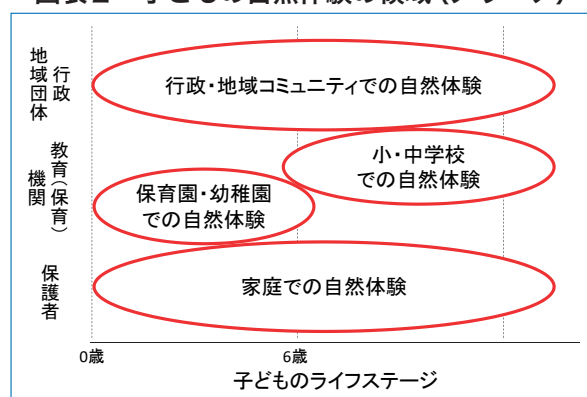
になりました。特に得点が伸びていたのは「心理社会的能力」で、「誰とでも仲よくできる」などの質問によって測られる『交友・協調』、「自分からすすんで何でもやる」などで測られる『積極性』、「小さな失敗をおそれない」などで測られる『非依存性』などです。

●子どもの自然体験の領域

子どもの遊びや教育は、心身の発達段階に応じて変化しています。また、子どもがどのような自然体験を行うかには、保護者や周囲の大人の意向が影響を及ぼしていると思われるます。

そこで、図表2のように、子どものライフステージと自然体験の提供主体（関わりを持つ大人）をもとに、子どもの自然体験の領域（アリーナ）を「家庭」「保育園・幼稚園」「小・中学校」「行政・地域コミュニティ」に分けて調査を進めました。

図表2：子どもの自然体験の領域（アリーナ）



①家庭での自然体験

国立青少年教育振興機構が行った「青少年の体験活動等に関する実態調査」によると、約7割の保護者が、「現在の子どもたちは、自分が子どもの頃と比べて、自然体験をはじめとした体験活動の機会が少なくなっている」と感じています。

また、同調査結果を分析したところ、「保護者がどれくらい自然体験を行ってきたか」

と「子どもがどれくらい自然体験を行っているか」には相関関係があり、保護者の自然体験が子どもの自然体験の基盤となっていると言えます。

②保育園・幼稚園での自然体験

保育園・幼稚園における自然体験の目的・ねらいやプログラムの内容を解明すべく、区立保育園に対してアンケート調査を行いました。また、区立幼稚園に関しては、区が発行する『平成27年度学校パワーアップ事業^{※注1}成果報告書』と『平成28年度学校パワーアップ事業計画書』の分析を行いました。

その結果、保育園・幼稚園での自然体験は、季節に対する感受性、生命の大切さ、自然の美しさ、五感など、感性の醸成を特に重視していることが読み取れました。

また、区では、保育園・幼稚園から小学校への円滑な接続（リエゾン）を図るとともに、子どもたちが等しく質の高い就学前教育を受けられるよう、子どもたちに共通して体験させたい内容を「就学前教育プログラム」として作成しており、この中にも自然体験が盛り込まれています。

③小・中学校における自然体験

区立小・中学校についても学校パワーアップ事業の分析を通じて、自然体験の目的・ねらいやプログラムの内容を検証しました。

その結果、小学校では、保育園・幼稚園で目的・ねらいとされていた感性の醸成はもちろんのこと、自然・環境に対する意識の向上といった価値観の形成や生命を尊重する心の醸成も、目的・ねらいに加わっていきます。プログラムに関しては、校内での栽培活動・生き物の飼育のように、身近な自然を対象にした体験が中心ですが、「大自然にふれる」等の校外で行われるプログラムも少数で

すが組まれています。また、理科・環境教育と関連したプログラムなど、自然に関する知識、理解、分析、総合など認知力の養成に重点が置かれています。このように、子どもの発達段階に応じて、感性から認知、価値観へと自然体験の分野が広がっていると考えられます。そして、中学校では、自我の確立に伴い生徒それぞれの関心に沿った活動が中心になっていきます。一方、卒業後の将来を見据え、キャリア教育や学力向上のウエイトが高まり、自然体験のウエイトは小学校に比べ低くなっています。

※注1：学校パワーアップ事業とは…

荒川区学校教育ビジョンが見据える学校教育の実現や、教育活動の活性化、特色のある学校づくりの推進を目的とする取り組みです。学校パワーアップ事業では、各学校の校長が、これまでの学校教育の成果と課題を踏まえ、さらなる推進のために必要な目標等を定めています。

④行政・地域コミュニティでの自然体験

行政・地域コミュニティでの自然体験には、大自然の中でのキャンプなど、区外で実施されるものや乳幼児から小・中学生、高校生まで参加できるプログラムもあります。このように、幅広い年齢層が一緒に活動することで、普段は接点のない子ども同士の交流ができた

り、遊びの要素を含んだ活動があったりと、小規模ながら学校等では得られない体験活動が行われています。また、保護者が一緒に参加することで、保護者自身のより豊かな自然体験につながる機会にもなっていると考えられます。

このように、運営主体やプログラム内容、実施場所、対象年齢など多様性があることが特徴と言えます。一方で、関係者の自主的献身的な努力により支えられている活動も少なくありません。

●各領域（アリーナ）の役割・補完関係

家庭はライフステージの第一段階であり、子どもの自然体験を進めていく上で、その役割は非常に大きいと言えますが、家庭によって自然体験の機会は異なっています。こうした体験の差を補完する役割を担うのが家庭以外のアリーナです。特に、小・中学校での自然体験は、すべての子どもたちに共通に提供されるという点で大変重要です。

しかし、公的な教育機関で行われる自然体験は、同学年の子ども同士で校内の自然（身近な自然）を体験する場合が多く、体験の多様性という意味では制約があります。前述のように、行政・地域コミュニティが提供する自然体験の特徴は多様性であり、参加する子

行政・地域コミュニティでの自然体験の例



▲手作りの小屋に登る子ども達
(あらかわ冒険遊び場の会)



▲つつじの植え替えに挑戦
(石浜ふれあい館)



▲かまど作りのレクチャー受講中
(荒川ボーイスカウト・ガール
スカウト連絡協議会)

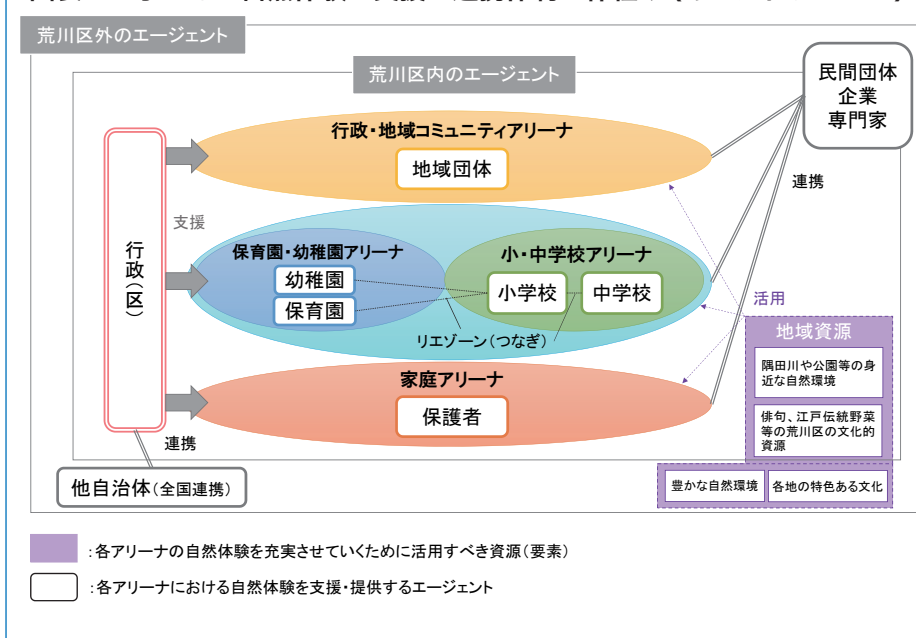
どもたちは、異年齢同士の交流や、非日常的な場で自然を体験することができます。このように、それぞれのアリーナがその特徴を活かし、互いに補い合う関係にあります。

提言の幾つかを紹介すると、家庭に関しては、家庭での自然体験の機会を増やすために保護者の自然体験への参加促進を、教育機関に関しては体験の質の一層の向上を目指し、

専門家や地域団体等との更なる連携を、地域コミュニティにおける自然体験の提供主体に関しては子どものライフステージを意識したプログラム作りを提言しました。

さらに、行政に関しては、地域団体等への活動支援、「幸せリーグ」の参加自治体などとの連携に基づく自然体験の機会の拡充、自然体験の指導者の育成

図表3：子どもの自然体験の支援・連携体制の枠組み（あらかわフレーム）



なお、図表3のように、行政（区）は、地域コミュニティとともに自然体験プログラムの実施主体としての役割を担うと同時に、家庭、保育園・幼稚園、小・中学校、そして地域コミュニティといった各アリーナが実施する自然体験に対して、それぞれが補完関係にあることを意識して支援していく役割を担っています。

●子どもの自然体験の推進に向けた提言

子どもたちの健全な成長のために、私たち大人はどのように子どもの自然体験を進めていけば良いのでしょうか。本レポートでは、自然体験の質を高め、充実させていく上で留意すべき点等をアリーナ別に示しました。

支援、区の地域資源（例えば、三河島菜など）の活用などを提言しました。

本レポートの詳細につきましては、

荒川区自治総合研究所のホームページ (<http://rilac.or.jp/>) をご覧ください。レポートの全文（電子版）をアップロードしています。



なお、電子版と同じ内容の冊子（製本版）を有償頒布しています。

『自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト最終レポート』

平成29年3月発行
価格1冊240円＋送料

RILAC NEWS No.18（平成29年12月発行）

編集・発行 公益財団法人荒川区自治総合研究所（RILAC）

住 所：荒川区荒川2-11-1 TEL：03-3802-4861

FAX：03-3802-2592

URL：http://rilac.or.jp/ メール：info@rilac.or.jp